



NEWS!

世界に発信する日本の地域共生社会

JICA（国際協力機構）の課題別研修「高齢化社会の政策と実践：地域における高齢者包摂の推進」で11か国18名の公務員の皆さんのが2026年1月19日、藤田医科大学を訪れ、センター長が「日本の地域共生社会からの学び」について講義を行いました。また、翌日には、小浮正典豊明市長への表敬訪問を行い、全国から注目される豊明市の先進的取組の紹介を受けるなど、見聞を広めました。



身近な孫の送り迎えが最も貴重な日課かもしれません。

解説

医療や年金で解決しない社会課題

少子高齢化の進行により、アジア諸国等の関心は、国民皆保険(Universal Health Coverage)など社会保険制度の整備の先にある地域共生に拡がっています。

医療・介護保険、年金保険の整備である程度充足される金銭・経済的保障と、充足されない孤独や孤立、極端には、遺棄（ネグレクト）や虐待への対応があります。虐待や犯罪のように加害者がいる領域は法的な保護が必要ですが、孤独・孤立は、家族、友人、地域との関係性の構築が大切です。

私は、都市部の孤立、地方の過疎に対し、国や行政の対策に依存せず、人々が家庭、職場、地域で役割を見出し、協力して解決を見出す社会が進む事が必要と考えます。

ポイント

世界で進む少子高齢化と地域コミュニティ

今回の研修参加者は、アジアASEAN数か国とスリランカ、バングラデイシュ、モルディブ、アフリカのモーリシャス、それに中南米のメキシコ、ベリーズ、チリでした。南米チリを例に取れば、2023年の65歳以上高齢化率は13.7%ですが、合計特殊出生率は2000年の2.05から2023年の1.17と短期間で急降下しています。

中国で2015年に一人っ子政策廃止後も出生率が回復せず、ベトナムも2025年に二人っ子政策を廃止するなど、多くの国が人口急増から出生急減に危機感と対策を切り替えていきます。

高齢者の孤独・孤立と出生数の低下の課題を誰もが役割を担える社会と関係性の構築で解決を模索する日本の取組みに対し、各国参加者は我が事として熱心に議論に参加していました。

ひと言メモ

藤田医科大学で取り組む共生社会

本年もよろしくお願いします。藤田医科大学では、2025年4月の地域共生社会推進センター設置を待たず、人にやさしい医療、断らない医療を実践しています。

地域共生社会推進センターでは、誰もが取り残されることなく、人と人がつながり、互いに声をかけ、感謝を交わせる大学、地域社会を志向しています。藤田医科大学の学生は、全員、医療人になるべく勉学に勤しんでいます。大学生活の中で地域共生の取組みを見て、触れて、参加することは、病気や障害を有する人への理解、共感を深めると考えます。教職員にとっても、エンゲージメント（職場への共感）が高まればと、今年も取組んで参ります。

連絡先

藤田医科大学 地域共生社会推進センター

センター長 堀江 裕

【事務局】 〒470-1192 愛知県豊明市沓掛町田楽ヶ窪1-98

藤田医科大学2号館3階 学事部学事課

0562-93-2653 c-inclusive@fujita-hu.ac.jp

URL: <https://www.fujita-hu.ac.jp/c-inclusive.html>

